

# 平成 16 年 8 月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年4月14日

会社名 株式会社 創通エージェンシー 登録銘柄  
 コード番号 3711 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.sotsu-ag.co.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 湯浅 昭博  
 問い合わせ先 責任者役職名 執行役員 総務部 部長  
 氏名 出原 隆史 TEL (03) 3248 - 0311

決算取締役会開催日 平成16年 4月14日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成 年 月 日 単元株制度採用の有無 無

## 1. 平成16年2月中間期の業績 (平成15年9月1日～平成16年2月29日)

### (1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成16年2月中間期	5,013	(22.3)	836	(12.0)	848	(12.2)
平成15年2月中間期	4,097	( )	746	( )	755	( )
平成15年8月期	8,681		1,600		1,632	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
平成16年2月中間期	437	(11.7)	9,943	39
平成15年2月中間期	391	( )	10,208	41
平成15年8月期	867		21,130	52

(注) 期中平均株式数 平成16年2月中間期 44,000株 平成15年2月中間期 38,366株 平成15年8月期 39,508株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
平成16年2月中間期				
平成15年2月中間期				
平成15年8月期			2,000	00

(注)平成15年8月期期末配当金の内訳 上場記念配当金1,000円を含んでおります。

### (3) 財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成16年2月中間期	9,642	7,897	81.9	179,499	28
平成15年2月中間期	8,118	6,347	78.2	165,456	07
平成15年8月期	9,732	7,550	77.6	170,853	43

(注) 期末発行済株式数 平成16年2月中間期 44,000株 平成15年2月中間期 39,000株 平成15年8月期 44,000株  
 期末自己株式数 平成16年2月中間期 株 平成15年2月中間期 634株 平成15年8月期 -株

## 2. 平成16年8月期の業績予想 (平成15年9月1日～平成16年8月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	8,700	1,500	802	1,000 00	1,000 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17,488円64銭

この資料に記述されている将来に関する記述は、当社及び当社グループが本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、リスク及び不確実性を包含しております。よって、実際の業績は、当社及び当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動等の様々な要因により、記述されている業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

## 6. 個別中間財務諸表等

### (1) 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年2月28日)		当中間会計期間末 (平成16年2月29日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		2,623,812		4,141,420		3,421,109	
2. 受取手形	3	182,863		190,128		405,872	
3. 売掛金		1,197,125		1,199,857		1,338,999	
4. 有価証券		1,602,104		-		602,819	
5. たな卸資産		247		360		391	
6. 繰延税金資産		32,142		38,625		42,914	
7. その他		273,710		398,665		541,728	
貸倒引当金		1,380		2,285		1,744	
流動資産合計		5,910,626	72.8	5,966,772	61.9	6,352,092	65.3
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	1	138,591		139,125		143,269	
(2) 車両運搬具	1	3,200		2,179		2,593	
(3) 工具器具備品	1	7,228		10,093		11,263	
(4) 土地		376,194		376,194		376,194	
有形固定資産合計		525,216	6.5	527,592	5.5	533,321	5.5
2. 無形固定資産		947	0.0	947	0.0	947	0.0
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		639,043		2,451,018		2,091,673	
(2) 関係会社株式		431,850		148,350		148,350	
(3) 繰延税金資産		128,373		58,728		81,908	
(4) その他		488,461		495,978		529,494	
貸倒引当金		5,520		7,000		5,500	
投資その他の資産合計		1,682,209	20.7	3,147,074	32.6	2,845,926	29.2
固定資産合計		2,208,372	27.2	3,675,615	38.1	3,380,195	34.7
資産合計		8,118,999	100.0	9,642,387	100.0	9,732,288	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年2月28日)		当中間会計期間末 (平成16年2月29日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		710,978		648,035		927,252	
2. 未払法人税等		372,256		392,998		481,714	
3. 賞与引当金		21,751		14,086		14,256	
4. その他	4	36,968		39,344		130,063	
流動負債合計		1,141,954	14.1	1,094,466	11.4	1,553,285	16.0
固定負債							
1. 退職給付引当金		22,916		22,597		21,371	
2. 役員退職慰労引当金		303,790		318,605		314,620	
3. その他		302,450		308,750		292,460	
固定負債合計		629,157	7.7	649,952	6.7	628,451	6.4
負債合計		1,771,111	21.8	1,744,419	18.1	2,181,737	22.4
(資本の部)							
資本金		192,750	2.3	414,750	4.3	414,750	4.3
資本剰余金							
1. 資本準備金		102,750		391,240		391,240	
2. その他資本剰余金		2,739		107,507		107,507	
資本剰余金合計		105,489	1.3	498,747	5.2	498,747	5.1
利益剰余金							
1. 利益準備金		30,000		30,000		30,000	
2. 任意積立金		5,500,000		6,250,000		5,500,000	
3. 中間(当期)未処分利益		451,879		494,557		928,048	
利益剰余金合計		5,981,879	73.7	6,774,557	70.2	6,458,048	66.4
その他有価証券評価差額金		111,198	1.4	209,913	2.2	179,005	1.8
自己株式		43,429	0.5	-	-	-	-
資本合計		6,347,887	78.2	7,897,968	81.9	7,550,550	77.6
負債資本合計		8,118,999	100.0	9,642,387	100.0	9,732,288	100.0

## (2) 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)		当中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		4,097,906	100.0	5,013,212	100.0	8,681,222	100.0
売上原価		3,180,316	77.6	3,993,099	79.7	6,712,734	77.3
売上総利益		917,590	22.4	1,020,112	20.3	1,968,488	22.7
販売費及び一般管理費		171,183	4.2	183,824	3.6	368,482	4.2
営業利益		746,407	18.2	836,288	16.7	1,600,005	18.5
営業外収益	1	23,022	0.5	26,062	0.5	68,039	0.7
営業外費用	2	13,845	0.3	14,321	0.3	35,139	0.4
経常利益		755,584	18.4	848,029	16.9	1,632,905	18.8
特別利益		900	0.0			180	0.0
特別損失		2,546	0.0	4,500	0.1	4,335	0.0
税引前中間(当期)純利益		753,938	18.4	843,529	16.8	1,628,750	18.8
法人税、住民税及び事業税		376,192		398,092		783,151	
法人税等調整額		13,910	362,282	7,928	406,020	22,225	760,925
中間(当期)純利益		391,655	9.6	437,509	8.7	867,824	10.0
前期繰越利益		60,223		57,048		60,223	
中間(当期)未処分利益		451,879		494,557		928,048	

中間財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	前事業年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～50年 車両運搬具 6年 工具器具備品 5年～10年</p>	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～50年 車両運搬具 6年 工具器具備品 5年～8年</p>	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～50年 車両運搬具 6年 工具器具備品 5年～10年</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	前事業年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2)</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	前事業年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)
	(3)	(3)	(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	前事業年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年2月28日現在)	当中間会計期間末 (平成16年2月29日現在)	前事業年度末 (平成15年8月31日現在)						
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 195,706千円</p> <p>2.偶発債務 次の関係会社について、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ジェイ・ブロード</td> <td>4,991</td> <td>リース債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>3.</p> <p>4.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	保証先	金額(千円)	内容	(株)ジェイ・ブロード	4,991	リース債務	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 195,469千円</p> <p>2.</p> <p>3.中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 25,865千円</p> <p>4.消費税等の取扱い 同左</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 190,235千円</p> <p>2.</p> <p>3.期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 31,630千円</p> <p>4.</p>
保証先	金額(千円)	内容						
(株)ジェイ・ブロード	4,991	リース債務						

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成14年9月1日 至平成15年2月28日)	当中間会計期間 (自平成15年9月1日 至平成16年2月29日)	前事業年度 (自平成14年9月1日 至平成15年8月31日)
<p>1.営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 412千円</p> <p>有価証券利息 14,612千円</p> <p>受取配当金 5,948千円</p> <p>2.営業外費用のうち主要なもの</p> <p>匿名組合投資損失 13,057千円</p> <p>3.減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 5,289千円</p>	<p>1.営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 183千円</p> <p>有価証券利息 10,066千円</p> <p>受取配当金 6,266千円</p> <p>2.営業外費用のうち主要なもの</p> <p>匿名組合投資損失 7,549千円</p> <p>上場関連費用 6,771千円</p> <p>3.減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 6,217千円</p>	<p>1.営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 811千円</p> <p>有価証券利息 28,811千円</p> <p>受取配当金 15,994千円</p> <p>2.営業外費用のうち主要なもの</p> <p>株式公開費用 31,171千円</p> <p>3.減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 10,807千円</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	前事業年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7,106</td> <td style="text-align: right;">6,277</td> <td style="text-align: right;">829</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">829千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">829千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">710千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">710千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(無形固定資産)				ソフトウェア	7,106	6,277	829	1年内	829千円	1年超	- 千円	合計	829千円	支払リース料	710千円	減価償却費相当額	710千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">118千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">118千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	118千円	減価償却費相当額	118千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7,106</td> <td style="text-align: right;">6,987</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">118千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,694千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,694千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(無形固定資産)				ソフトウェア	7,106	6,987	118	1年内	118千円	1年超	- 千円	合計	118千円	支払リース料	13,694千円	減価償却費相当額	13,694千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
(無形固定資産)																																																		
ソフトウェア	7,106	6,277	829																																															
1年内	829千円																																																	
1年超	- 千円																																																	
合計	829千円																																																	
支払リース料	710千円																																																	
減価償却費相当額	710千円																																																	
支払リース料	118千円																																																	
減価償却費相当額	118千円																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
(無形固定資産)																																																		
ソフトウェア	7,106	6,987	118																																															
1年内	118千円																																																	
1年超	- 千円																																																	
合計	118千円																																																	
支払リース料	13,694千円																																																	
減価償却費相当額	13,694千円																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 1株当たり情報 )

<p>前中間会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)</p>
<p>1株当たり純資産額 165,456円07銭</p> <p>1株当たり中間純利益 10,208円41銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権付社債の発行に伴う新株引受権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていませんので、期中平均株価が把握できないため記載していません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、前事業年度に係る財務諸表において採用した方法により算定した、当中間会計期間の1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、当社は、平成15年1月10付で普通株式5株を1株に併合しております。なお、当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p> <p>(前事業年度)</p> <p>1株当たり純資産額 155,938円12銭 1株当たり当期純利益 18,545円39銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債の発行に伴う新株引受権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていませんので、期中平均株価が把握できないため記載していません。</p>	<p>1株当たり純資産額 179,499円28銭</p> <p>1株当たり中間純利益 9,943円39銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。</p>	<p>1株当たり純資産額 170,853円43銭</p> <p>1株当たり当期純利益 21,130円52銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 31,187円62銭 1株当たり当期純利益 3,709円08銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債の発行に伴う新株引受権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていませんので、期中平均株価が把握できないため記載していません。</p>

前中間会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	前事業年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)
		<p>当社は、平成15年1月10日付で普通株式5株を1株への併合を行っております。</p> <p>なお、当該併合が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 156,938円12銭 1株当たり当期純利益 18,545円39銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債の発行に伴う新株引受権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていませんので、期中平均株価が把握できないため記載していません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	前事業年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)
中間(当期)純利益(千円)	391,655	437,509	867,824
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	33,000
(うち利益処分による取締役賞与金)	-	-	(33,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	391,655	437,509	834,824
期中平均株式数(株)	38,366	44,000	39,508

(重要な後発事象)

該当事項はありません。